

会計名			子ども・子育て支援事業計画策定事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子ども・子育て支援法に基づき、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を推進するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。	主たる内容	子ども・子育て支援法に則り、子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	子ども・子育て支援法						
		対象者		事業期間	平成25年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						子ども・子育て支援事業計画策定に向け、子ども・子育て会議を開催するとともに、ニーズ調査を実施し集計や分析を行った。		子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定する。	
成果 (できたこと)		子ども・子育て支援事業計画策定に向け、市民ニーズ調査の実施、集計、まとめ作業を行った。							
課題 (できなかったこと)		市民ニーズ調査の分析を基に幼稚園や保育園のニーズ量を算定するとともに、地域の特性に合わせて計画の策定が求められる。							
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		計画策定進捗率 (%)			—	—	—	100.0	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,227	2,118	合計 2,227,400 円		
	財 源	特定財源	0	0	1,324	0	報酬 166,400 円		
		一般財源	0	0	903	2,118	報償費 66,000 円 委託料 1,995,000 円		
	職員人件費 ②		0	0	2,805	2,931			
	総事業費 (①+②)		0	0	5,032	5,049			
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金 (県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	待機児童解消、保育園の量の拡充等子ども・子育てに関する市民ニーズは高く、事業計画策定によりサービスの向上が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	策定業務委託に当たりプロポーザルを実施し、費用、計画策定に関する企画力、専門的な知識等様々な観点から吟味し、委託業者を決定した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て会議を設置し、有識者、児童の保護者、子育て支援に関する事業に従事する者等を委員とし、意見を伺いながら計画策定を進めている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	市民アンケート調査を実施し、ニーズ量等集計し、結果報告書に纏め、事業計画策定に向けスケジュール通りに進めている。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成27年度からの5か年計画策定に向け、さらなる分析、ヒアリング等行い、子ども・子育て支援事業計画を完成させる。				

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。	主たる内容	ファミリーサポートセンター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会、子育ての輪をつくるための交流会の開催や会報誌の発行などセンターの運営を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画（後期計画）							
		根拠法令	かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領							
		対象者	会員	事業期間	平成12年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		ファミリーサポートセンターの運営 援助会員養成講座開催 3回 依頼会員随時受付		
成果 (できたこと)		平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びを示しており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。								
課題 (できなかったこと)		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる基盤を整備することが急務である。並行して、医療機関との連携等を含め、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		ファミリーサポートセンター会員数（人）			2,355	2,494	2,766	2,800	2,800	
活動指標		活動件数（件）			5,164	5,798	6,098	6,200	6,200	
他市との比較検証		H26.3.31現在会員数（人）	碧南市 153	安城市 724	豊田市 1,347	西尾市 834	知立市 651	刈谷市 2,766		
		H25年度活動件数（件）	772	3,108	9,248	1,391	1,957	6,098		
C 事業コスト	単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳			
	事業費①		9,167	9,269	9,769	10,006	合計	9,768,620 円		
	財源	特定財源	9,167	8,442	4,879	4,991	賃金	7,543,240 円		
		一般財源	0	827	4,890	5,015	報償費	101,000 円		
	職員人件費②		1,507	729	1,753	1,839	旅費	17,300 円		
	総事業費（①+②）		10,674	9,998	11,522	11,845	需用費	203,202 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称		役務費	1,698,488 円	
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）		使用料及び賃借料	152,890 円			
27年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金	52,500 円			

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	基本的な人件費としては、ファミリーサポートセンター事務所に常駐する臨時職員のアドバイザーへの賃金のみで、援助活動に係る報酬については、会員同士の遣り取りにより公費負担はないので、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、実施方法については、委託といったことも考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育ての両立できる環境整備は重要となり、地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことで、事業の持続、拡充を図る。</p>					

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 北部市民センター				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	児童福祉法						
		対象者	乳幼児とその保護者		事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
						地域子育て支援拠点事業（一般型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果 (できたこと)		国道1号以北で初めての子育て支援拠点となる子育て広場を新規で開設することで、未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。								
課題 (できなかったこと)		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外となる児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	開設日数（日）			—	—	133	146	146		
活動指標	利用者数（人）			—	—	3,687	4,000	4,200		
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	3,688	2,585	合計 3,688,419 円			
	財源	特定財源	0	0	2,112	1,302	役務費 8,940 円			
		一般財源	0	0	1,576	1,283	委託料 2,597,880 円			
	職員人件費 ②		0	0	1,403	594	備品購入費 1,073,599 円			
	総事業費 (①+②)		0	0	5,091	3,179	負担金、補助及び交付金 8,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			わくわく広場運営委託事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	核家族化の進行や地域連携が希薄化している中、親同士、子ども同士で直接的なコミュニケーションを図ることができる場所として貴重な存在である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	子育て支援に特化したNPO団体に事業委託することにより、利用者が親しみを持って利用できる広場づくりを実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市が施設整備主体となるため、当事業を市が主体となって実施することが望ましい。また、第7次総合計画「地域における子育て支援」について整合性が図られている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	当事業の開始により、乳幼児が安心して遊ぶことができる子育て支援の場を提供することで、子育て世帯の育児の不安や育児疲れを軽減し、安心して子育てできる環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
利用者が新規及び継続的に広場の利用を望むような遊びのプログラムの充実や環境整備を図るとともに、潜在的に支援が必要な親子のケアに努める。					

会計名			児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				
		基本施策	次世代育成・子育て支援				
		施策の内容	子どもの居場所づくり				
	目的	学校の敷地内に児童クラブを整備し、児童の児童クラブへの移動の際の安全性、利便性を確保するとともに、2クラブ化を進め、定員拡大を図り、大規模児童クラブの解消を図る。また、必要な施設及び設備の修繕、改修を行い、児童クラブの安全な環境の維持を図る。	主たる内容	○亀城小学校内に亀城第2児童クラブを整備する。 ○既存施設及び設備の修繕、改修を行う。			
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画			
			根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン			
		対象者	児童	事業期間	平成20年度 ~ 平成26年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B D O 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
	児童クラブ建設(3施設) ・住吉児童クラブ ・平成児童クラブ ・富士松南児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(2施設) ・富士松東児童クラブ ・衣浦児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(1施設) ・亀城第2児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(2施設) ・富士松北第2児童クラブ ・小垣江児童クラブ (小垣江市民センターからの移設と2クラブ化)		
	成果 (できたこと)	小学校敷地内に児童クラブを建設・整備することにより、児童の安全性・利便性が向上し、安全に安心して過ごせる居場所が確保できた。							
	課題 (できなかったこと)	将来の需要予測に即した児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。							
	指標名称(単位)			実績値			目標値		
	活動 指標	児童クラブ数(クラブ)	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果 指標	小学校敷地内児童クラブ整備率(%)	76.2	91.7	96.2	96.3	100.0			
他市との 比較検証									

C 事業 コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①	199,751	3,626	8,562	32,341	合計	8,561,715 円	
	財源	特定財源	137,333	0	0	4,600	需用費	199,786 円
		一般財源	62,418	3,626	8,562	27,741	役務費	72,452 円
	職員人件費 ②	3,589	4,244	4,208	4,763	工事請負費	7,439,250 円	
	総事業費(①+②)	203,340	7,870	12,770	37,104	備品購入費	850,227 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)	546,594		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		514,253						
27年度以降の事業費見込		0						

会計名			児童クラブ施設整備事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の家庭に代わる遊び及び生活の場として児童の健全育成に重要な役割を担っている。利用する児童は年々増えており、児童の安全性及び増加する利用児童に応じ施設を整備し定員の拡充を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	学校敷地内への児童クラブの整備にあたっては、余裕教室の活用、小学校大規模改修事業に合わせた整備を検討し、校舎内に整備できない場合に単独施設を建設している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。 また、総合計画に小学校敷地内への設置及び定員の拡充が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が、放課後等に安心・安全に過ごすことのできる居場所として整備しており、就労支援、子育て支援策として貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>小学校に隣接する小垣江児童クラブを除いて、学校敷地内への整備が達成された。今後は、定員を超える利用がある児童クラブについて整備、定員の拡充を検討していく。</p>					

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	地域における要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。	主たる内容	「刈谷市要保護者対策地域協議会」の運営を行う。 ・地域協議会、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・関係職員の資質の向上を図るための研修会への参加 ・福祉関係職員や地域住民等に対する要保護者に関する理解を深める講演会の開催等の啓発活動					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
		根拠法令		児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律					
		対象者	要保護者とその家族等関係者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催	
成果 (できたこと)		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対する適切な支援を行った。							
課題 (できなかったこと)		虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	要保護者対策地域協議会開催回数（回）		1	1	1	1	1		
活動指標	実務者会議開催回数（回）		12	12	12	12	12		
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		125	117	133	271	合計	132,600 円	
	財源	特定財源	45	59	27	27	報償費	125,200 円	
		一般財源	80	58	106	244	使用料及び賃借料	7,400 円	
	職員人件費 ②		3,589	3,537	3,507	3,298			
	総事業費 (①+②)		3,714	3,654	3,640	3,569			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども・子育て支援システム導入事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	現行システムのリース期間満了および、子ども・子育て支援新制度の成立に伴い、保育認定等の福祉システムを開発し市民サービスの向上を目指す。	主たる内容	子ども・子育て支援新制度、現行福祉システムのリース期間満了への対応により、新福祉システムの開発を行う。					
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子ども・子育て支援法						
	対象者		事業期間	平成25年度 ~ 平成26年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						子ども・子育て支援新制度に対応するため、システム導入準備を行った。		子ども・子育て支援新制度に対応するため、システムを導入し、保育等市民サービスの向上を図る。	
成果 (できたこと)		システムの導入のため、新システムの検討を行なうとともに、プロポーザルを実施し業者選定を行なうなどの準備を行った。							
課題 (できなかったこと)		子ども・子育て支援新制度への対応や現行システムのリース期間満了に間に合うよう、遅滞なくシステムを導入する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	40,670	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	40,670			
	職員人件費 ②		0	0	1,753	1,466			
	総事業費(①+②)		0	0	1,753	42,136			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	児童福祉係	
3	2					1			
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭児童の福祉に関する相談や援助、指導業務の充実強化を図り、児童の生活安定に努める。		主たる内容	子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。				
	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
	根拠法令	市町村児童家庭相談援助指針							
	対象者	市民		事業期間	昭和57年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言		家庭児童相談員2名の配置 対象者への指導助言	
成果 (できたこと)		小中学校、幼稚園・保育園、民生・児童委員、個人等からの子どもに関する相談について随時対応し、児童の生活安定を図った。							
課題 (できなかったこと)		相談内容の多様化・複雑化に伴い、より幅広い知識が求められる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		相談対応件数(件)			62	60	95	—	—
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,825	4,844	4,848	5,036	合計	4,848,420 円	
	財 源	特定財源	4,054	2,957	0	0	賃金	4,823,600 円	
		一般財源	771	1,887	4,848	5,036	旅費	18,420 円	
	職員人件費 ②		1,795	1,061	1,052	366	負担金、補助及び 交付金	6,400 円	
	総事業費(①+②)		6,620	5,905	5,900	5,402			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	次世代育成部		
一般会計			児童手当支給事業				担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の児童を対象として、下記の月額で児童手当・特例給付を支給する。 0歳～3歳未満（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前（第1・2子）10,000円 "（第3子～） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（特例給付・一律）5,000円 支給月 2月、6月、10月						
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令		児童手当法						
		対象者	小学校修了前の児童を養育している者	事業期間	昭和49年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		児童手当の支給（現況届未提出者・所得更正者分）		児童手当(旧法)の支給（所得更正者分）		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給（所得更正者分）		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給（所得更正者分）		
成果 (できたこと)		平成22年度子ども手当制度の創設により、児童手当(旧法)の支給は平成22年6月期の定期支払をもって完了。以後は、現況届未提出者等の管理・支給を制度に従い適正に行った。								
課題 (できなかったこと)		児童手当法の時効の観点により、旧法の児童手当は、平成23年度から平成26年度まで手続未完了者への支払事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。また、平成24年4月からの新法の児童手当については継続的に対応する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		児童手当受給者数（人）（6月期払い）			—	13,296	13,241	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,859,451	2,980,363	合計 2,859,450,693 円			
	財源	特定財源	0	0	2,411,439	2,533,800	賃金	2,443,486 円		
		一般財源	0	0	448,012	446,563	旅費	3,320 円		
	職員人件費 ②		359	5,100	5,260	4,778	需用費	718,045 円		
	総事業費 (①+②)		359	5,100	2,864,711	2,985,141	役務費	5,687,762 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		児童手当交付金（国） 児童手当負担金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			子ども手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、時代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の子どもを対象として、下記の額で子ども手当を支給する。 平成23年10月分～24年3月分（特別措置法） 手当月額 0歳～3歳（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前 （第1子・第2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円 中学校修了前（一律）10,000円 所得制限 なし 平成28年度末まで、保留者に対する支給に備える。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法						
		対象者	中学校修了前の子どもの主な生計維持者	事業期間	平成22年度 ～ 平成28年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当の支給 児童手当（新法）の支給 ・所得制限6月から ・適用者手当月額5,000円		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給	
成果 （できたこと）		子ども手当に関する事務を適正に行った							
課題 （できなかったこと）		子ども手当の時効の観点により、平成28年度末まで手続未完了者への支払い事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		子ども手当受給者数（人）（6月期払い）			13,277	13,628	0	—	—
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （予算）	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,335,935	2,950,462	0	1,086	合計 0円		
	財源	特定財源	2,937,124	2,473,624	0	914			
		一般財源	398,811	476,838	0	172			
	職員人件費 ②		6,461	1,768	701	821			
	総事業費（①+②）		3,342,396	2,952,230	701	1,907			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		被用者3歳以上小学校修了前 子ども手当負担金（国）					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月 額） 1人目 41,020円 2人目 5,000円 3人目以降1人 3,000円 所得制限 有 支給月 4月、8月、12月						
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	児童扶養手当法						
			対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父	事業期間	昭和37年度 ~				
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給 支給額41,550円→41,430円		児童扶養手当の支給 支給額41,430円→41,140円		児童扶養手当の支給 支給額41,140円→41,020円		
成果 (できたこと)		母子家庭及び父子家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		受給者数は減少しているが、更新手続きを行わない受給者、時効により受給資格を失う者が毎年いる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		児童扶養手当受給者数（人）		703	685	676	—	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		313,104	321,886	308,414	325,020	合計	308,414,371 円		
	財源	特定財源	104,233	108,730	102,495	108,191	報償費	6,000 円		
		一般財源	208,871	213,156	205,919	216,829	需用費	194,691 円		
	職員人件費 ②		3,589	3,190	3,507	3,305	役務費	216,000 円		
	総事業費 (①+②)		316,693	325,076	311,921	328,325	扶助費	307,997,680 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		児童扶養手当負担金（国）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			遺児手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例						
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和46年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給	
成果 (できたこと)		遺児手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		愛知県遺児手当は5年間限定の制度であり、また平成25年度から手当の減額、年金受給者への支給廃止等を行った。市単独の手当は、月額2,400円の妥当性、所得制限を設けるべきか等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		遺児手当受給者数（人）		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標			1,216	1,215	1,200	—	—		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		48,926	49,495	47,652	51,780	合計	47,652,000 円	
	財源	特定財源	0	10	0	0	扶助費	47,652,000 円	
		一般財源	48,926	49,485	47,652	51,780			
	職員人件費 ②		2,154	2,483	2,455	2,206			
	総事業費 (①+②)		51,080	51,978	50,107	53,986			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害児通所支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害児通所支援として障害児にとって身近な地域において、障害の種類にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。		主たる内容	障害児等が日常生活や集団生活への適応などの指導・訓練を受ける障害児通所支援の利用に対する障害児通所給付費を、国保連合会を通じて施設、事業所に給付する。 また、市内で児童発達支援を行う事業(基準あり)に対し、その運営の安定を図るため、補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者福祉計画 刈谷市次世代育成支援行動計画 根拠法令 児童福祉法							
	対象者	障害児及び発達に心配のある児童		事業期間	平成15年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		児童デイサービスに係る補助金の交付 児童デイサービスに係る介護給付費の支給		障害児通所支援に係る補助金の交付 障害児通所支援に係る通所給付費の支給		障害児通所支援に係る補助金の交付 障害児の相談業務に係る委託 障害児通所支援に係る通所給付費の支給		障害児通所支援に係る補助金の交付 障害児の相談業務に係る委託 障害児通所支援に係る通所給付費の支給	
		成果 (できたこと)	障害児通所支援事業に対する通所給付費の給付、事業者への補助金の交付、委託を適正に行った。						
課題 (できなかったこと)		児童福祉法の一部改正により、今後、障害児の通所支援を行っていくうえで必要な機能を備えていく。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動指標	介護給付費給付件数(件)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標			817	1,334	1,777	—	—		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		56,271	120,568	155,787	156,857	合計	155,786,665円	
	財源	特定財源	37,085	87,865	99,075	114,723	需用費	44,964円	
		一般財源	19,186	32,703	56,712	42,134	役務費	497,200円	
	職員人件費②		3,087	2,830	2,805	3,664	委託料	2,700,000円	
	総事業費(①+②)		59,358	123,398	158,592	160,521	負担金、補助及び交付金	700,000円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		障害児通所支援事業費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費補助金(県)					
扶助費				151,844,501円					

会計名			幼児2人同乗用自転車購入費補助事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	日常生活において、自転車に保護者と同乗する幼児の安全性を確保し、安全基準を満たした自転車を必要として購入した子育て家庭への経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	道路交通法に定められた安全基準を満たす幼児2人同乗用自転車を購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 要件 新車の幼児2人同乗用自転車を自らが養育する小学校就学前の子どもの送迎等に使用する目的で購入する個人で、市内に住所を有する者 補助額 幼児2人同乗用自転車、幼児用座席及びヘルメットの購入費の2分の1に相当する額で、上限2万円						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱							
		対象者	幼児2人同乗用自転車を購入した者	事業期間	平成21年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付 10月より上限額2万円		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		
成果 (できたこと)		子育て支援の観点から、遅滞なく補助金を交付することができた								
課題 (できなかったこと)		平成21年10月の事業開始以来、見込みを上回る申請件数であり、保護者のニーズの高さを伺うことができる。事業開始当初は、安全基準を満たす自転車が比較的高価であったが、現在では安価なものも流通している。平成24年10月に補助額の減額を行った後、申請件数は減少傾向にあるが、事業継続に関する要望も高いため、補助金交付事業を継続する。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		自転車購入費補助件数(台)		355	405	218	400	—		
指標										
他市との比較検証		豊田市では当初の計画どおり平成24年3月末で事業を終了させた。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		10,541	11,515	4,334	8,000	合計 4,334,200円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,334,200円			
		一般財源	10,541	11,515	4,334	8,000				
	職員人件費②		1,436	1,422	2,104	1,026				
	総事業費(①+②)		11,977	12,937	6,438	9,026				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		母子相談事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	子育て支援係	
3	2					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭、寡婦及び父子家庭の生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。		主たる内容	母子等自立支援員を配置し、母子家庭、寡婦及び父子家庭に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法						
		対象者	母子家庭、寡婦及び父子家庭		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施	
成果 (できたこと)		生活一般、児童、生活援護等の相談を受け、適切な支援を行った。							
課題 (できなかったこと)		相談件数は700件前後で推移しており、毎年増加傾向にある。相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		相談指導件数(件)			691	722	746	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費①		2,168	2,148	2,145	2,200	合計	2,145,070 円	
	財源	特定財源	1	0	0	0	賃金	2,132,050 円	
		一般財源	2,167	2,148	2,145	2,200	旅費	11,520 円	
	職員人件費②		359	354	210	220	需用費	500 円	
	総事業費(①+②)		2,527	2,502	2,355	2,420	負担金、補助及び 交付金	1,000 円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。			主たる内容	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則					
		対象者	住居のない女性とその児童			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		3家族8人の措置を実施した。		2家族7人の措置を実施した。		2家族7人の措置を実施した。		適切な措置の実施	
成果 (できたこと)		さまざまな事情で入所された母子に対し、自立の促進のためにその生活を支援することができた。							
課題 (できなかったこと)		DV被害者が増加する中、相談体制を充実させスピードをもって一時保護や施設入所につなげていくよう業務を遂行しなくてはならない。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		措置入所世帯数(世帯)			3	2	2	—	—
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,576	4,540	4,667	10,656	合計	4,667,452 円	
	財 源	特定財源	4,803	2,292	3,328	7,990	扶助費	4,667,452 円	
		一般財源	1,773	2,248	1,339	2,666			
	職員人件費 ②		1,077	2,830	2,805	2,931			
	総事業費(①+②)		7,653	7,370	7,472	13,587			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		児童入所施設措置費等負担金(国)					
27年度以降の事業費見込		0		児童入所施設措置費等負担金(県)					

会計名			母子家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。	主たる内容	派遣 1日につき8時間以内 1月につき5日以内 負担(1時間) 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 委託先 刈谷市社会福祉協議会					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 刈谷市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣	
成果 (できたこと)		派遣依頼者のニーズに合わせ、支援員を派遣することができた。							
課題 (できなかったこと)		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等必要である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		家庭生活支援員派遣家庭件数(件)			2	1	3	—	—
活動指標		家庭生活支援員派遣回数(回)			60	93	97	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		216	297	337	359	合計	337,442 円	
	財源	特定財源	168	182	192	270	委託料	337,442 円	
		一般財源	48	115	145	89			
	職員人件費 ②		359	354	210	220			
	総事業費(①+②)		575	651	547	579			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		母子家庭等日常生活支援事業費補助金(県)			
27年度以降の事業費見込		0		母子家庭等日常生活支援利用負担金					

会計名			母子家庭自立支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援をすることによって、母子家庭及び父子家庭の雇用の安定、自立促進を図る。	主たる内容	自立支援教育訓練給付金 講座 国が指定した講座 給付額 20% (4,000円~100,000円) 高等職業訓練促進給付金 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 給付額 100,000円/月 70,500円/月					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法						
		対象者	母子家庭の母 (児童扶養手当全部停止除く)	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給 給付額141,000円→100,000円		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 高等技能訓練促進費→高等職業訓練促進給付金	
成果 (できたこと)		高等職業訓練促進給付金等支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図った。							
課題 (できなかったこと)		高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。平成25年度から父子家庭の父も給付の対象になったので、ホームページ等で周知していく。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		自立支援教育訓練給付金受給者数 (人)		0	2	0	—	—	
活動指標		高等技能訓練促進費受給者数 (人)		2	1	3	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,243	1,715	4,330	5,467	合計	4,330,000 円	
	財源	特定財源	2,432	1,285	3,679	4,100	扶助費	4,330,000 円	
		一般財源	811	430	651	1,367			
	職員人件費 ②		359	354	210	220			
	総事業費 (①+②)		3,602	2,069	4,540	5,687			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		母子家庭自立支援給付事業費補助金 (国)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			家具転倒防止器具取付事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	地震発生時における家具の転倒による事故の防止を図り、母子世帯が安心して生活できる環境を整備し、災害発生時の母子世帯の安全の確保と被害の軽減を図る。	主たる内容	母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）を災害時要保護世帯として、家具転倒防止金具取付の援助を行う。 委託先 シルバー人材センター						
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱							
		対象者	中学生以下の児童と母親のみの母子世帯	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		実績なし		家具転倒防止金具取付の援助		実績なし		家具転倒防止金具取付の援助及び事業のPR		
成果 (できたこと)		平成20年度以降実績はなかったが、平成24年度に1件申請があった。								
課題 (できなかったこと)		対象が母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）となっており、賃貸物件に居住する対象家庭が多く、あまりニーズがないのが現状である。他に、高齢者世帯、障害者世帯を対象とした事業展開が図られており、それらの動向と防災部署の意向を踏まえ検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		家具転倒防止金具取付世帯数（世帯）			0	1	0	10	10	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	6	0	93	合計 0円			
	財源	特定財源	0	1	0	31				
		一般財源	0	5	0	62				
	職員人件費 ②		72	71	70	73				
	総事業費 (①+②)		72	77	70	166				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		緊急市町村地震防災対策事業費補助金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			しげはら園管理事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	知的障害児等がその発達段階に応じて自立した日常生活を営み、社会適応能力を身につけられるよう支援する。			主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を刈谷市社会福祉協議会に委託する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童		事業期間	昭和44年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		国・県の負担金を直接刈谷市社会福祉協議会の歳入とすることにより、指定管理の委託料は経常せず、刈谷市社会福祉協議会の予算によりしげはら園の管理運営を行った。		児童福祉法の改正により、しげはら園は児童発達支援センターと位置づけられたが、従来どおり刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。	
成果 (できたこと)		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を適切に実施できた。							
課題 (できなかったこと)		児童発達支援センターの設置に必要な人員や地域支援の提供するための実施体制の整備などについて平成27年3月までに実施する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		8	9	9	19	合計	8,620 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	役務費	8,620 円	
		一般財源	8	9	9	9			
	職員人件費 ②		144	354	351	293			
	総事業費(①+②)		152	363	360	312			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		施設賠償責任保険金収入			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			しげはら園補修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	刈谷市立しげはら園の施設、設備補修を行い、安全な保育環境の確保に資する。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレブースと便器の取替え ・トイレの換気扇の取替え 		
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
			根拠法令	児童福祉法					
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	昭和44年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		調理室の作業台、釜の修繕 便所の修繕		自動扉の取替え		幼児トイレの床、プレイスペースの改修、非常等の取り替え		<ul style="list-style-type: none"> ・トイレブースと便器の取替え ・トイレの換気扇の取替え 	
成果 (できたこと)		園児にとって安心・安全な施設整備を図った。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		補修箇所数(箇所)			3	1	3	3	—
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		680	350	2,356	1,200	合計	2,356,116 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,356,116 円	
		一般財源	680	350	2,356	1,200			
	職員人件費 ②		359	354	351	293			
	総事業費(①+②)		1,039	704	2,707	1,493			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	児童福祉係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	保護者の傷病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童を、児童福祉施設等において一定期間養育し、児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	近隣市の児童養護施設及び乳児院、または養育者への委託により、ショートステイを実施する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画								
		根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱								
	対象者	主たる内容欄に記載			事業期間	平成14年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		実績なし 1施設と新規委託契約		実績なし 1施設と新規委託契約		1施設と新規委託契約		子育て短期支援事業の実施			
成果 (できたこと)		新たに1施設、契約先を増やし全8施設と契約を結び、利用者が幅広く利用できるような環境を整備した。									
課題 (できなかったこと)		利用に結びつくよう広報活動と、適切な利用を促すためのルール作りの整備が必要である。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標		委託契約の児童福祉施設数(施設)			6	7	8	8	8		
成果 指標		利用者数(人)			0	0	27	—	—		
他市との 比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費①		0	0	169	324	合計		169,300円		
	財 源	特定財源	0	0	99	174	扶助費		169,300円		
		一般財源	0	0	70	150					
	職員人件費②		215	354	351	220					
	総事業費(①+②)		215	354	520	544					
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
		25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金(県)					
27年度以降の事業費見込		0		子育て短期支援利用負担金							

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。			主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令							
		対象者	子育て（未就学児）中の親			事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		
成果 (できたこと)		臨時保育室については、平成14年度の第1回男女共同参画推進委員会及びエンゼルプラン推進部会において、関係部署との調整、連携が不可欠な検討課題として挙げられ、関係7課の担当係長等からなる設置検討会を開催し、臨時保育室についての考え方について検討し、第2回合同推進委員会等での報告・承認を経て15年度から事業として開始している。事業開始以来、設置事業数等は着実に増えてきており、市民ニーズの高さを伺うことができる。								
課題 (できなかったこと)		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。 臨時保育室設置の本来の目的から、育児からの解放手段となっていること。 臨時保育室を設置すべき事業であるか否かを精査する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		臨時保育室の設置事業数（事業）			81	85	96	85	85	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,670	3,232	3,817	3,420	合計	3,817,000 円		
	財源	特定財源	614	717	0	0	報償費	3,812,050 円		
		一般財源	2,056	2,515	3,817	3,420	需用費	4,950 円		
	職員人件費 ②		861	361	1,753	1,466				
	総事業費 (①+②)		3,531	3,593	5,570	4,886				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名							担当部	次世代育成部		
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	働く親にとって、子どもが病気の時に何日も仕事を休むことが困難であるため、病気またはその回復期に子どもを一時的に預かり、支援する。			主たる内容		かりがね病児ケアルームにおいて指導・協力医療機関のもと、病児・病後児保育を実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱							
		対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		病児・病後児保育室設置運営の委託 2か所目の保育室設置（直営）		病児・病後児保育室の運営		病児・病後児保育室の運営		病児・病後児保育室の運営		
成果 (できたこと)		病児・病後児保育の運営について適切に遂行することが出来た。								
課題 (できなかったこと)		新たに施設を増やすことは利用者の安心にもつながるため、検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		病児・病後児保育室設置数（か所）			2	1	1	2	2	
成果指標		利用件数（件）			101	96	173	150	150	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		5,928	4,187	5,046	5,682	合計	5,045,941 円		
	財源	特定財源	4,919	2,659	3,610	3,426	賃金	3,067,900 円		
		一般財源	1,009	1,528	1,436	2,256	旅費	11,250 円		
	職員人件費 ②		5,025	2,476	2,455	2,931	需用費	58,400 円		
	総事業費 (①+②)		10,953	6,663	7,501	8,613	役務費	39,040 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		・病児・病後児保育事業費補助金（県）				
27年度以降の事業費見込		0		・病児・病後児保育利用負担金						

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流の拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。	主たる内容	・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域子育て支援団体に補助金を交付 <補助額> 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準						
	対象者	地域を拠点とした子育て支援組織	事業期間	平成22年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 6万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 5万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付 補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円	
成果 (できたこと)		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。 また、子育て支援団体ネットワーク会議を開催することで、各団体の情報交換、交流はもとより、補助金制度を周知するなど、ネットワークを構築することができた。							
課題 (できなかったこと)		団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の活動見学やネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間、行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。							
O 実施	指標名称(単位)			実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	活動指標	子育て支援団体ネットワーク会議開催回数(回)		3	2	2	2	2	
	成果指標	補助金交付団体数(団体)		11	11	11	12	13	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		535	452	415	510	合計	415,171円	
	財源	特定財源	311	0	0	0	負担金、補助及び交付金	415,171円	
		一般財源	224	452	415	510			
	職員人件費②		790	714	1,403	740			
	総事業費(①+②)		1,325	1,166	1,818	1,250			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育てサークルネットワーク推進事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	子育て支援係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	子育てサークル同士の連携や活動の活性化を図り、子育てサークルの充実した活動を促進する。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークルネットワーク会議の開催 ・子育てサークルへ子育て応援隊を派遣 					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画								
			根拠法令	次世代育成支援対策推進法							
		対象者	子育てサークル		事業期間	平成22年度 ~ 平成25年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークルネットワーク会議の開催 ・子育て応援隊の派遣 		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークルネットワーク会議の開催 ・子育て応援隊の派遣 		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークルネットワーク会議の開催 ・子育て応援隊の派遣 		_____			
成果 (できたこと)		保護者の方々からの要望により事業化した事業で、子育てサークルを対象としたネットワーク会議では、各サークル同士の情報交換、交流などを深めることができた。 また、子育て応援隊派遣などの事業を周知し、実際に派遣まで結びつけることができた。									
課題 (できなかったこと)		子育てサークルの活動は、子育て中の親同士が集う地域性のある活動として非常に重要な位置を占めるため、今後は中央、南部、北部子育て支援センター運営事業内で実施することとし、内容もより充実していくことが望まれる。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標	ネットワーク会議開催回数(回)			2	3	4	—	—			
成果指標	子育て応援隊派遣回数(回)			11	10	11	—	—			
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳				
	事業費①		160	175	169	0	合計		168,525 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		168,525 円		
		一般財源	160	175	169	0					
	職員人件費②		431	361	2,462	0					
	総事業費(①+②)		591	536	2,631	0					
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	25年度特定財源名称					
		25年度迄の累積事業費			0						
27年度以降の事業費見込			0								

会計名			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる。			主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、これまでの絵本の読み聞かせを継続して実施する過程で絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成行動計画							
		根拠法令								
		対象者	すべてのあかちゃんと保護者			事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		
成果 (できたこと)		乳児期に絵本を配布することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。								
課題 (できなかったこと)		アンケート調査等を実施し、絵本の配布が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		絵本の配布数(冊)			1,177	1,729	1,731	1,750	1,750	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		952	1,366	1,316	1,342	合計		1,316,208円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費		1,316,208円	
		一般財源	952	1,366	1,316	1,342				
	職員人件費②		861	361	358	740				
	総事業費(①+②)		1,813	1,727	1,674	2,082				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成することで、経済的負担を軽減し、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。	主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、病児・病後児を対象とした援助活動に対して1時間あたり300円を補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				補助制度の実施 利用者数 5名 活動件数 160件		補助制度の実施 利用者数 8名 活動件数 269件		補助制度の実施 利用者数 10名 活動件数 280件	
成果 (できたこと)		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題 (できなかったこと)		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		補助金制度利用の利用者数(人)			—	5	8	20	20
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	64	94	180	合計 93,750 円		
	財源	特定財源	0	58	39	90	負担金、補助及び 交付金 93,750 円		
		一般財源	0	6	55	90			
	職員人件費 ②		0	361	358	374			
	総事業費(①+②)		0	425	452	554			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	次世代育成部		
一般会計			育児ママ訪問サポート事業				担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育てにおける母親の孤立化を防ぐため、支援を必要とする家庭に訪問員が向かい、「傾聴」や「協働」の活動を通じて、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことにより、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てていて家庭に閉じこもりがちな母親を対象に、専門の研修を受けたサポーターが家庭を訪問し、子育てに関する相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、母親の心の安定を図り、社会へ踏み出すきっかけをつくる。 訪問 週1回2時間(上限8回) 利用者負担 無料						
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱							
		対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度 ~					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		—		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整 サポーター養成 平成24年10月より事業開始 サポート依頼者に対し訪問員を派遣 アセスメント会議の調整 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 毎月アセスメント会議を開催 サポーター養成 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 毎月アセスメント会議を開催 サポーター養成 		
成果 (できたこと)		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供した。 アセスメント会議で抽出した世帯の情報管理及び担当者間で情報を共有した。								
課題 (できなかったこと)		アセスメント会議で抽出した世帯に対し、各世帯ごとにどのような支援をしていくか具体的なサポート体制の構築が不十分である。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		申込者数(人)			—	11	21	80	80	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	586	464	2,021	合計		464,160 円	
	財 源	特定財源	0	575	464	2,021	報償費	382,000 円		
		一般財源	0	11	0	0	需用費	20,589 円		
	職員人件費 ②		0	2,122	2,104	1,839	役務費	61,571 円		
	総事業費(①+②)		0	2,708	2,568	3,860				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金(県)						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。		主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2(総合健康センター2F) 休日 毎週日曜日、年末年始				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行	
成果 (できたこと)		青葉福祉センターに併設されていたあおば子育て支援センターが23年4月1日、中央子育て支援センターとして移転・開設したことで、利用者が約3倍に増加し、3年間安定して利用者にご利用いただいている。							
課題 (できなかったこと)		子育てサークルの支援体制の見直し等、利用者に満足いただけるようなサービスの向上が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	開所日数（日）		309	307	307	307	307		
成果指標	来所者数（人）		80,220	83,189	81,734	84,000	85,000		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		6,888	6,763	5,581	8,402	合計	5,581,192 円	
	財源	特定財源	1,443	1,132	3,960	3,980	賃金	4,121,820 円	
		一般財源	5,445	5,631	1,621	4,422	報償費	396,500 円	
	職員人件費 ②		502	1,422	41,099	40,706	旅費	14,400 円	
	総事業費 (①+②)		7,390	8,185	46,680	49,108	需用費	433,850 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）					
27年度以降の事業費見込		0							
						委託料	45,000 円		
						負担金、補助及び			
						交付金	5,000 円		
						公課費	6,600 円		

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	次世代育成・子育て支援			
		施策の内容	地域における子育て支援			
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。	主たる内容	・地域子育て支援拠点事業（一般型）を週3回開催 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育事業		
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画		
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例		
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成24年度～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

BDO 事業実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
	_____		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		
	成果 (できたこと)	各事業を実施し、複合施設としての役割を担った。							
	課題 (できなかったこと)	施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	開所日数（日）		—	307	307	307	307		
指標									
実施	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	597	467	669	合計	467,008 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	274,058 円
		一般財源	0	597	467	659	役務費	96,951 円
		職員人件費 ②	0	714	708	374	委託料	27,300 円
		総事業費 (①+②)	0	1,311	1,175	1,043	使用料及び賃借料	68,699 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0	施設賠償責任保険金収入			
27年度以降の事業費見込		0						

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	児童福祉係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	発達について心配のある就学前の児童とその保護者に対し、親子遊びや集団療育、個人指導及び相談を行い、親子関係の充実、心身及びことばの発達を支援する。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ラッコちゃんルーム 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、相談を行う。 ・ことばの相談室 ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。 					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画								
		根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領								
		対象者	主たる内容欄参照			事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 1,913組 ことばの相談室 利用延べ組数 368組		ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 1,943組 ことばの相談室 利用延べ組数 422組		ラッコちゃんルーム 利用延べ組数 2,150組 ことばの相談室 利用延べ組数 293組		ラッコちゃんルーム及びことばの相談室を実施			
成果 (できたこと)		平成23年度4月の総合健康センターの開設以来、「ラッコちゃんルーム」と「ことばの相談室」の利用者数は増加しており早期療育に役立っている。									
課題 (できなかったこと)		ラッコちゃんルームを終了した親子に対してのフォローについて検討が必要である。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数(組)			1,913	1,943	2,150	2,200	2,200		
成果指標		ラッコちゃんルームグループ数(グループ)			6	7	9	9	9		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		10,012	8,713	9,837	11,713	合計	9,837,261円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	6,894,681円			
		一般財源	10,012	8,713	9,837	11,713	報償費	2,898,000円			
	職員人件費②		718	707	21,531	22,570	旅費	4,600円			
	総事業費(①+②)		10,730	9,420	31,368	34,283	需用費	39,980円			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
		25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0									

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	児童福祉係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	児童が良質なおもちゃに触れることにより心身の発達を促すとともに、親子の愛着を深める。			主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象に、おもちゃの紹介及び貸し出しを行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画								
		根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱								
	対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成2年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 28,226人		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 24,721人		おもちゃライブラリーの実施 おもちゃライブラリー 入場者数 20,396人		おもちゃライブラリーの実施			
成果 (できたこと)		障害児と健常児の生活を楽しく豊かなものにするため、おもちゃを通してふれあいの場所を提供した。									
課題 (できなかったこと)		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やすための検討が必要である。									
指標名称 (単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動 指標		おもちゃライブラリー開設日 (日/週)			4	4	4	4	4		
成果 指標		おもちゃ貸出件数 (件)			6,302	6,400	5,589	6,400	6,400		
他市との 比較検証											
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,896	1,703	2,330	2,415	合計 2,329,738 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金 1,968,130 円				
		一般財源	1,896	1,703	2,330	2,415	需用費 42,608 円				
	職員人件費 ②		718	707	3,857	7,035	委託料 215,000 円				
	総事業費 (①+②)		2,614	2,410	6,187	9,450	備品購入費 100,000 円				
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0									
27年度以降の事業費見込		0									

会計名			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始						
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例							
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成17年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		
成果 (できたこと)		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。								
課題 (できなかったこと)		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		開所日数（日）		309		307		307		
成果指標		来所者数（人）		22,541		20,863		21,956		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		7,878	16,632	17,101	17,251	合計	17,101,480 円		
	財源	特定財源	1,651	2,788	3,962	3,971	報償費	132,000 円		
		一般財源	6,227	13,844	13,139	13,280	需用費	2,067,710 円		
	職員人件費 ②		1,005	1,068	708	374	役務費	239,440 円		
	総事業費 (①+②)		8,883	17,700	17,809	17,625	委託料	14,557,620 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）						
27年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料						
						使用料及び賃借料	99,710 円			
						負担金、補助及び交付金	5,000 円			

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始				
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		
成果 (できたこと)		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。								
課題 (できなかったこと)		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		開所日数（日）			309	307	307	307	307	
成果指標		来所者数（人）			18,111	19,379	17,970	20,000	21,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		8,177	16,720	16,545	17,081	合計	16,545,130 円		
	財源	特定財源	1,714	2,799	3,960	3,970	報償費	136,000 円		
		一般財源	6,463	13,921	12,585	13,111	需用費	980,694 円		
	職員人件費 ②		1,005	1,068	708	374	役務費	221,984 円		
	総事業費 (①+②)		9,182	17,788	17,253	17,455	委託料	14,371,213 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								
使用料及び賃借料		830,239 円								
負担金、補助及び交付金		5,000 円								

会計名			子育て支援センター施設改修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう改修を行う。	主たる内容	南部及び北部子育て支援センターの窓に網戸を設置することで通気性を確保しつつ害虫の侵入を防止する。 また、北部子育て支援センター敷地に駐車場区画線等を施工し、安全で利用しやすい環境に整える。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画					
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		北部子育て支援センターの駐車場改修工事、南北子育て支援センターの網戸設置工事を行い施設サービスの充実、安全性確保を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図る。	
成果 (できたこと)		懸案であった北部子育て支援センターの駐車場整備等を行うことにより、施設のサービス向上、安全性確保に繋がった。							
課題 (できなかったこと)		利用者児童の安全性確保のため、南北子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	647	700	合計	646,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	646,800 円	
		一般財源	0	0	647	700			
	職員人件費 ②		0	0	701	733			
	総事業費(①+②)		0	0	1,348	1,433			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 ○すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム(小山町4-50) ○すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム(小山町4-50)						
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令		児童福祉法						
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成12年度～					
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B D O 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点業（ひろば型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		
成果 (できたこと)		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーパディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。								
課題 (できなかったこと)		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果 指標		すくすく広場利用者数（人）		4,514	4,357	4,456	4,600	4,800		
成果 指標		すくすくパパ広場利用者数（人）		312	283	207	250	280		
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,312	3,488	3,547	3,516	合計 3,547,260 円			
	財 源	特定財源	904	584	1,773	1,768	役員費 8,260 円			
		一般財源	3,408	2,904	1,774	1,748	委託料 3,531,000 円			
	職員人件費 ②		574	714	708	1,107	負担金、補助及び 交付金 8,000 円			
	総事業費 (①+②)		4,886	4,202	4,255	4,623				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 東刈谷市民センター					
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	児童福祉法						
	対象者	乳幼児とその保護者		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果 (できたこと)		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。これにより児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題 (できなかったこと)		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		開設日数（日）			133	146	149	146	146
成果指標		利用者数（人）			4,719	5,691	6,754	6,800	6,900
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,125	2,490	2,622	2,609	合計 2,622,480 円		
	財源	特定財源	1,751	417	1,311	1,314	役務費 8,600 円		
		一般財源	2,374	2,073	1,311	1,295	委託料 2,605,880 円		
	職員人件費 ②		502	361	358	594	負担金、補助及び交付金 8,000 円		
	総事業費 (①+②)		4,627	2,851	2,980	3,203			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			きらきら広場運営委託事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	次世代育成・子育て支援			
		施策の内容	地域における子育て支援			
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 場所 かりがね子育て支援センター		
	位置づけ	関連計画		刈谷市次世代育成支援行動計画		
			根拠法令	児童福祉法		
		対象者	乳幼児及びその保護者	事業期間	平成24年度～	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
			地域子育て支援拠点事業（ひろば型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
	成果 (できたこと)	開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。						
	課題 (できなかったこと)	潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業を推進することが望ましい。						

D 実績	指標名称（単位）		実績値			目標値	
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	活動指標	開催日数（日）	—	142	147	149	149
	成果指標	利用者数（人）	—	3,515	4,208	4,400	4,500

O 実施	他市との比較検証						
---------	----------	--	--	--	--	--	--

C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	2,425	2,589	2,632	合計 2,589,200 円	
	財源	特定財源	0	406	1,290	1,326	役務費 7,560 円	
		一般財源	0	2,019	1,299	1,306	委託料 2,573,640 円	
	職員人件費 ②		0	361	358	0	負担金、補助及び 交付金 8,000 円	
	総事業費 (①+②)		0	2,786	2,947	2,632		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称		
25年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）				
27年度以降の事業費見込		0						

会計名							担当部	次世代育成部	
一般会計			児童クラブ運営事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生低学年児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。			主たる内容	開設児童クラブ 市内15小学校区にそれぞれ開設 対象児童 小学1年生から3年生 開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 利用時間 下校時から18時30分まで 土曜日・長期休みは8時から18時30分まで 利用料金 3,000円/月			
	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	児童福祉法、放課後児童クラブガイドライン						
		対象者	児童		事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		15小学校区で実施 (21児童クラブ) 定員：840人 登録者：799人(4月1日現在) ※2か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施(10月～)		15小学校区で実施 (24児童クラブ) 定員：960人 登録者：844人(4月1日現在) ※4か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施(2か所は10月開始)		15小学校区で実施 (26児童クラブ) 定員：1,040人 登録者：888人(4月1日現在) ※6か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施(2か所は10月開始)		15小学校区で実施 (27児童クラブ) 定員：1,080人 登録者：1,024人(4月1日現在) ※8か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施(2か所は10月開始予定)	
成果 (できたこと)		児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、対象学年の拡大に向け6か所の児童クラブで4年生の受入れを試行実施した。							
課題 (できなかったこと)		対象学年の拡大に向け、試行で行っている児童クラブの状況を分析するとともに、開設時間の拡大も視野に入れながら引き続き指導員の確保が必要である。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
活動指標		児童クラブ数(クラブ)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標	4月1日現在児童クラブ登録者数(人)		799	844	888	1,024	1,100		
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		102,111	116,965	127,930	153,870	合計	127,930,472円	
	財源	特定財源	70,885	79,835	86,801	75,902	賃金	116,744,493円	
		一般財源	31,226	37,130	41,129	77,968	報償費	160,000円	
	職員人件費②		5,743	8,489	12,624	13,190	旅費	84,640円	
	総事業費(①+②)		107,854	125,454	140,554	167,060	需用費	6,510,036円	
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称		役務費	2,094,304円
25年度迄の累積事業費		0		放課後児童健全育成事業費補助金(県)		委託料	990,150円		
27年度以降の事業費見込		0		児童クラブ利用負担金		使用料及び賃借料	1,340,249円		
						公課費	6,600円		